

青森県行政改革実施計画に係る平成16年度取組実績等について

「青森県行政改革実施計画（平成16年度～平成20年度）」に係る平成16年度の取組実績等について、別添のとおり取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

1 青森県行政改革実施計画に係る平成16年度の取組実績

平成16年度の取組実績としては、新規実施として計画した実施工程346件の全てについて取り組んだほか、後年度に計画していた実施工程の前倒し等7件を含め、353件を実施しました。

実施項目の主なものとしては、

農業改良普及センターの廃止（農林水産事務所への統合）及び農業改良普及業務の運営体制の見直し、交番・駐在所の統廃合、職員診療所の廃止及び定期健康診断業務の民間委託

定員適正化、早期退職制度の導入、諸手当等の見直し、予算執行等の効率化（物品の集中調達等）、公社等の経営改革（派遣職員の引揚げ、理事長公募制の導入等）、公共工事のコスト構造改革プログラムの策定、橋梁アセットマネジメント基本計画の策定、内部管理業務改革基本計画の策定、指定管理者制度に係る関係条例の制定等、ファシリティマネジメントの実施

を行ったほか、実施計画の初年度目に当たり、後年度の実施に向けた検討や関係団体への説明に積極的に取り組みました。

また、前倒し等の主なものとしては、「制限付一般競争入札の拡大」などの前倒しを行ったほか、計画に盛り込まれていなかった「産業科学技術会議の廃止」を新たに行ったところです。

なお、平成17年度実施計画において新たに取り組むこととしている実施工程155件のうち、「北地方農林水産事務所と西地方農林水産事務所との統合」等計34件については、平成17年4月1日に統合等のための組織改正を行うなど、既に平成17年度における取組を完了しているところです。

(件)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	計
実施計画	新規実施	346	155	104	28	13	646
	継続実施		211	193	176	150	730
	合 計	346	366	297	204	163	1,376
取組実績	新規実施	353	[34]				
	継続実施						
	合 計	353	[34]				
差 引 (前倒し等)	新規実施	7					
	継続実施						
	合 計	7					

2 平成16年度の取組実績に係る評価

平成16年度の取組実績に係る評価は、「計画どおり（計画以上に）実施したもの」が347件、「おおむね計画どおりに実施したもの」が3件、「計画に基づいてある程度実施したもの」が1件、「計画についての取組があまりできなかったもの」が2件、「計画についての取組がほとんどできなかったもの」が0件となっており、「計画どおり（計画以上に）実施したもの」及び「おおむね計画どおりに実施したもの」の合計の全体に占める割合は99.1%となっております。

特に、定員適正化については、一般行政部門にあつては13人前倒し（93人106人）、教育委員会事務局及び学校以外の教育機関にあつては9人前倒し（4人13人）を行ったほか、民間委託の推進については、当初計画比133%（5年間の累積効果額 約7.5億円 約10億円）の削減効果が見込まれるなど、計画を上回って実施したところです。

(件)

推進項目	実施件数	評価内容				
						×
	187	185	1		1	
	127	123	2	1	1	
	39	39				
合計	353	347	3	1	2	

(注) ...計画どおり（計画以上に）実施したもの
 ...おおむね計画どおりに実施したもの
 ...計画に基づいてある程度実施したもの
 ...計画についての取組があまりできなかったもの
 ×...計画についての取組がほとんどできなかったもの

3 業務量及び経費削減等の見直し効果

平成16年度の取組実績及び平成17年度以降の実施計画に基づく県行政全般にわたる見直しの効果としては、業務量で1,112人工、経費面で約351億円（一般財源ベース）の削減効果等が見込まれており、青森県行政改革大綱策定過程で公表した数値と比較して、業務量で349人工、経費面で31億円の更なる削減効果があげられると見込まれているところです。

また、平成16年度の見直し効果（26億円）は、主に職員給与の適正化（退職時特別昇給の廃止、寒冷地手当の見直し）及び民間委託の推進等による経費削減並びに県立つくしが丘病院からの長期貸付金の返還に係る歳入増によるものです。

(単位：億円。一般財源ベース)

区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	計
業務量 (人工)	経費削減等A	4	42	57	81	97	281
	歳入増B	22	2	5	5	36	70
(763) 1,112	計 A-B	26	44	62	86	133	(320) 351

(注) 1 () は青森県行政改革大綱策定過程で公表した数値

2 「人工」とは、業務量を捉える単位で、県職員1人当たりの年間業務量（2,080時間）を「1.0人工」相当と算定しています。

4 今後の取組方針

職員数の適正化に係る定員適正化計画の前倒し実施などの平成16年度の取組実績等を踏まえ、今後は、平成17年度以降の実施計画に基づく取組について、より一層の徹底・加速をしていくこととし、中でも平成19年度から実施することとしている県立病院改革、平成20年度の移行を目途としている試験研究施設及び県立保健大学の地方独立行政法人への移行などについて、改革の取組を今年度から直ちに徹底・加速させ、早目早目に取組を進めるほか、行政改革大綱に定められた取組のほかにも必要に応じて行政改革に取り組み、更に行財政の大改革を強力に推進して参ります。

平成16年度実施計画に係る取組実績の内訳

(単位:件、%)

推進項目・取組項目	実施計画における件数	実 施 状 況						
		計						×
自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立	182	187	185 (99.0)	1 (0.5)			1 (0.5)	
1 組織の簡素・効率化	73	75	75 (100.0)					
2 職員の適正化	13	13	13 (100.0)					
3 職員給与の適正化	15	15	13 (86.6)	1 (6.7)			1 (6.7)	
4 事務処理の効率化	20	22	22 (100.0)					
5 公共工事等のコスト等の縮減及び県有資産の総合的な利活用	15	16	16 (100.0)					
6 歳入確保の取組	38	38	38 (100.0)					
7 持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営	8	8	8 (100.0)					
県の役割の見直し等による行政サービス提供体制の新たな構築	126	127	123 (96.8)	2 (1.6)	1 (0.8)		1 (0.8)	
1 行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し	23	23	23 (100.0)					
2 市町村との連携協働	6	6	6 (100.0)					
3 民間活力の活用	72	72	70 (97.2)		1 (1.4)		1 (1.4)	
4 地方独立行政法人への移行	2	2	2 (100.0)					
5 公社等の改革	17	18	16 (88.9)	2 (11.1)				
6 事務事業等の見直し	6	6	6 (100.0)					
県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進	38	39	39 (100.0)					
1 行政経営システムの確立	10	11	11 (100.0)					
2 県民との情報共有等	13	13	13 (100.0)					
3 規制の緩和	1	1	1 (100.0)					
4 職員数の能力向上と意識改革	14	14	14 (100.0)					
合 計	346	353	347 (98.3)	3 (0.8)	1 (0.3)		2 (0.6)	

- (注) ... 計画どおり(計画以上に)実施したのもの
 ... おおむね計画どおりに実施したのもの
 ... 計画に基づいてある程度実施したのもの
 ... 計画についての取組があまりできなかったもの
 × ... 計画についての取組がほとんどできなかったもの